

令和7年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	和泉市議会
報告者	議長 関戸 繁樹 副議長 吉川 茂樹 事務局長 井阪 弘樹
視察日時	令和7年8月6日(水) 13:00～15:00
視察先	神奈川県茅ヶ崎市
視察内容	議会改革の取組みについて
概 要	本視察は、茅ヶ崎市議会における「政策提言・政策討議」の実施状況を学ぶことを目的として実施したものである。茅ヶ崎市議会では、議会基本条例に基づき、各常任委員会が任期中に政策テーマを設定し、調査研究を行った上で市長へ政策提言を行う「政策討議」の仕組みを制度的に整えており、これまでに複数回にわたる実績を有している。 まず、同市議会では平成26年度から政策提言を制度的に位置づけ、各常任委員会が2年間の任期内に1テーマを選定し、調査研究を重ねて提言書を市長に提出する「政策討議」の取組を継続している。 テーマ選定にあたってはまず大枠を6月の定例会で協議し、その後さらに意見を深めて9月に正式決定する「二段階選定方式」を採用していること、調査期間中には執行部へのヒアリングや先進地視察、市民アンケートなども実施し、約30回程度の会合を重ねている。 また、提言書の作成にあたっては、草案を全員協議会で全議員に説明・共有したうえで、必要に応じて修正を加え、議長名で市長に提出していること、提言後には市長との意見交換の場も設けられている。 特に、過去に提出された政策提言が市の組織改正に実際に反映されている事例(例:広報機能強化のためのシティプロモーション担当設置など)は、議会の提言活動が確かに実を結んでいることを示しており、議会の政策形成機能が着実に高まっていると感じさせた。 また、議員間での自由・活発な議論を実現するため、テーマ選定段階で各委員から事前にメール等で意見提出を促す工夫や、全委員の声を共有するプロセスを重視している。
所 見	茅ヶ崎市議会の政策提言活動は、「議会が政策形成の一翼を担う存在である」という理念を、制度的にも実務的にも形にしている好例であった。単に「提言する」ことにとどまらず、常任委員会単位での調査研究、全議員への共有と合意形成、市長との意見交換という一連のプロセスがしっかりと体系化されており、議会全体としての政策形成力の向上に繋がっている点に強く感銘を受けた。 和泉市議会においても、近年、議員間での政策的議論の重要性や、市政に対する建設的な提案機能の強化が求められている。その中で、茅ヶ崎市議会のように、常任委員会単位での調査研究を制度的に支援し、最終的には議会全体の意見として行政へ届ける「政策討議」の枠組みは、議会改革の方向性として非常に参考になると考える。 特に印象深かったのは、テーマ設定のプロセスにおいて、委員間での自由な意見交換が事前に行われ、議論の土台を築く工夫がなされていた点である。こうした取り組みは、議員間の関係性や信頼構築にも資するものであり、活発な議論文化の醸成に寄与していると感じた。 和泉市議会としても、議会改革・機能強化を進めるにあたり、まずは常任委員会レベルでテーマを持って調査研究を進める試行的な取り組みから始め、少しずつ制度として整えていくことが現実的かつ効果的ではないかと考える。

令和7年度 先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	和泉市議会
報告者	議長 関戸 繁樹 副議長 吉川 茂樹 事務局長 井阪 弘樹
視察日時	令和7年8月7日(木) 10:00～12:00
視察先	神奈川県横須賀市
視察内容	議会改革の取組みについて
概 要	横須賀市議会では、平成22年に「議会基本条例」を制定し、以降も議会改革を推進してきた。その中核に位置づけられるのが政策検討会議であり、議員任期4年間を通じて計画的に課題解決に取り組むための「実行計画」を策定している。 具体的には： 1) 政策検討会議：任期4年間での取り組む課題を抽出・選定し、実行計画を策定。 2) 課題別検討会議：選ばれた課題ごとに具体的な検討を行い、条例制定や政策提言を目指す。 3) PDCAサイクル：政策を立案するだけでなく、実効性や効果を常任委員会で検証し、必要に応じて改正や改善につなげる仕組み。 これまでの実績には、ゴミ屋敷対策条例、がん克服条例（ピロリ菌対策を含む）、歯・口腔の健康条例、犯罪被害者支援条例、子どもの権利を守る条例などがある。また、公共交通に関しては条例ではなく政策提言という柔軟な対応を選んでいる。 さらに、市民参加を強化するため「広報広聴会（テーマ別市民懇談会）」を継続的に開催し、政策立案過程に市民意見を反映している点も特徴である。 また、災害時の事業継続計画（BCP）を策定し、議会としての役割や行動を明確化している。平成28年の熊本地震を契機に検討会を立ち上げ、災害時における議会と議員の役割分担を整理。議長を中心に「災害対策会議」を設置し、情報伝達や市災害対策本部との連携を一元化している。 特徴的な点は： 1) 災害発生時の段階区分（発災直後・応急復旧期・復旧期）ごとに議員の行動基準を定めている。 2) 情報伝達の仕組みを明文化し、必ず議会の災害対策会議を経由させることで情報の錯綜を防止。 3) 安否確認・情報共有にはグループウェア（LINE WORKS等）を活用。 4) 毎年1回の防災訓練を実施し、本会議中や委員会中に災害が発生する想定、オンライン対応など多様なケースで訓練を積み重ねている。 これにより、議会が災害対応の一翼を担う仕組みを制度的に確立している点が大きな特徴である。
所 見	横須賀市の取組みは、議会の政策立案機能を制度化し、計画的に課題を扱う点が特徴的である。また、PDCAサイクルを通じて政策を検証し改善につなげる仕組みは、市民への説明責任を果たす上で有効と感じた。市民懇談会を通じて意見を取り入れる姿勢も参考となり、和泉市議会においても、計画性・検証・市民参加を意識した仕組みづくりが有益と考えられる。 また、BCPを明文化し、議会の役割を災害対応の一部に組み込んでいる点が印象的であった。特に、情報の一元化と訓練の定期実施により、混乱を防ぎ、市民への迅速な対応につなげている。和泉市議会でも、災害時の議会対応をより踏み込んだBCPとして体系化すること、また年1回の実動訓練を通じて検証・改善する仕組みを導入することで、実効性のある防災体制を構築できると考えられる。